

氏 名： 山根 友絵  
学位の種類：博士（看護学）  
学位記番号：甲第 82 号  
学位授与年月日：令和 3 年 3 月 20 日  
学位授与の要件：学位規則第 15 条第 1 項該当  
論文題目：訪問看護における別居介護者支援モデルの構築  
学位審査委員： 主査 百瀬 由美子  
副査 古田 加代子  
副査 深田 順子  
副査 服部 淳子  
副査 清水 宣明

## 論文内容の要旨

### I. 研究の背景

子供と同居する高齢者は減少しており、夫婦のみや単独世帯の高齢者が増加している。高齢者の介護の状況をみると、多くは同居の家族や親族が主な介護者となっているが、別居の家族等が主な介護者となる割合も増加傾向にある。先行研究によると、別居介護者の不安として被介護者の疾患や健康状態の変化に関することが挙げられており、訪問看護師による別居介護者への支援の必要性は高い。別居介護者への支援については、被介護者である高齢者の状況や別居介護者の状況により求められる支援も異なると考えられるが、訪問看護師による支援の実態は明らかにされていない。そこで訪問看護における別居介護者への支援の実態を明らかにし、その特徴に合わせた支援方法について検討する必要があると考えた。

### II. 研究目的

本研究では、訪問看護における別居介護者支援の現状を明らかにしたうえで、別居介護者に必要な支援の要素を抽出、構造化することにより別居介護者支援モデルを作成し、その妥当性を検証することを目的とした。

### III. 研究の構成

別居介護は、被介護者である高齢者の状況や介護者の状況等により様々なバリエーションがあると考えた。そのため本研究では、第 1 段階として訪問看護ステーションにおける別居介護者支援の現状を把握し、訪問看護において支援の必要性の高い別居介護者の特徴を明らかにした。第 2 段階では、第 1 段階で支援の必要性が高いと考えられた対象に焦点を当て、訪問看護師を対象と

したインタビュー調査により別居介護者支援の要素を抽出し、別居介護者支援の仮説モデルを作成した。第3段階では、第2段階で作成した仮説モデルをもとに具体的な質問項目を作成し、訪問看護師を対象とした質問紙調査を行い、モデルの妥当性を検証し別居介護者支援の構造モデルを構築した。さらに支援の重要性の認識と実施状況の比較および実施状況に関連する要因から、別居介護者支援を行う上での課題を検討した。なお、研究のすべての段階で愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認を受けた（30 愛県大学情第 6-34 号、30 愛県大学情第 6-55 号、31 愛県大学情第 1-67 号）。

#### IV. 第1段階：訪問看護ステーションにおける別居介護者支援の実態把握

##### 1. 研究目的

訪問看護ステーションにおける別居介護者支援の現状を把握し、訪問看護において支援の必要性の高い別居介護者の特徴を明らかにすることを目的とした。

##### 2. 研究方法

全国の訪問看護ステーション 1000 事業所を対象とし、訪問看護ステーションの属性および別居介護者への支援状況について質問紙調査を行った。

##### 3. 結果および考察

228 事業所から回答が得られた（回収率 22.8%）。別居介護者への支援事例については、219 事業所から得られた 402 事例を分析対象とした。被介護者である高齢者は単独世帯が 74.4%を占め、要介護度は要介護 2 が 24.1%と最も多かった。別居介護者は 50～60 歳代が 71.4%を占め、高齢者との続柄は子どもが 81.6%であり、仕事を持つ介護者が 71.9%であった。別居介護者が通う片道所要時間は 60 分未満の近距離が 59.9%であり、訪問頻度は月 2 回以上が全体の 70.1%を占めた。高齢者の属性と別居介護者の通う距離との関係において有意差があったのは、「要介護度」と「経済状況」であった。中遠距離から通う割合は、高齢者の要介護度が重度の場合では有意に低く、経済状況が余裕ありの場合では有意に高かった。また、別居介護者の属性と別居介護者の通う距離との関係で有意差があったのは、「性別」と「訪問頻度」であった。中遠距離から通う割合は、別居介護者が女性の場合、訪問頻度が月 2 回以上の場合に有意に低かった。訪問看護ステーションで支援を行っている別居介護の事例から、別居介護者は近距離に居住しており訪問頻度は高いことが明らかになった。さらに別居介護者の続柄は子どもが多くを占めており、年代は若い仕事を持ちながら介護を行っている状況があり、別居介護の特徴に合わせた支援の必要性が示唆された。そのため第2段階では、訪問看護師が関わる人が多いと予測される、近距離に居住し訪問頻度の高い別居介護者への支援に焦点を当てた。

#### V. 第2段階：訪問看護における別居介護者支援の要素の抽出および仮説支援モデルの作成

##### 1. 研究目的

近距離に居住し訪問頻度の高い別居介護者に焦点を当て、訪問看護師が実施している別居介護者支援の要素を抽出し、構造化することを目的とした。

## 2. 研究方法

近距離に居住し訪問頻度の高い別居介護者への支援経験がある訪問看護師 13 人を対象とし、別居介護者への支援状況についてインタビューを行った。データ分析はエスノグラフィーの手法を用い、Spradley の段階的研究手順法に沿って行った。

## 3. 結果および考察

訪問看護における別居介護者支援の要素として 8 つの要素（カテゴリ）が抽出された。訪問看護師は【別居介護者自身の対応力を高める助言】【介護意欲を下げない関わり】を行い、別居介護者が介護者として高齢者に適切に関わることができるよう支援を行っていた。そして支援初期には【限られた接点での初期からの関係作り】を行い、緊急時や状態が徐々に悪化してきた場合には、【離れている間の安心をもたらす緊急時対応】や【今後に向けた意思決定の促し】を行うなど、時期や状況に応じた対応も行っていた。また、これらの支援を行う上で、訪問看護師は高齢者と別に暮らす別居介護者自身の家族の中での役割や仕事における役割を慮り、常に【多重役割を持つ別居介護者の生活を優先した対応】を心掛けていた。【情報のギャップを埋める連絡】の際には、別居介護者の生活に配慮し、生活を邪魔しないように連絡を行っており、さらに【情報のギャップを埋める連絡】は【離れている間の安心をもたらす緊急時対応】や【今後に向けた意思決定の促し】にも影響し、高齢者の状態に合わせて適切なタイミングで情報提供を行い、別居介護者が現状を受け入れて意思決定ができるよう支援していた。そして【情報共有による関係職種での食い違いのない対応】を行い、関係職種と足並みをそろえることを意識していた。【情報共有による関係職種での食い違いのない対応】は【限られた接点での初期からの関係作り】にも影響すると認識していた。カテゴリ間の関連から、訪問看護における別居介護者支援の文化的テーマ「介護者としての役割遂行を期待する中で多重役割を持つ別居介護者の生活をも尊重した支援」を抽出した。抽出された別居介護者支援の要素は、多くは同居の介護者への支援と共通していたが、直接対面する機会が限られたり、多重役割を持つ別居介護者であるからこそ、より重要となる支援もあることが示唆された。

## VI. 第 3 段階：訪問看護における別居介護者支援モデルの妥当性の検証

### 1. 研究目的

第 2 段階で作成した別居介護者支援の仮説モデルの妥当性を検証することを目的とした。

### 2. 研究方法

全国の訪問看護ステーション 1000 事業所に所属する訪問看護師 2000 人を対象とし、訪問看護師の属性項目および、第 2 段階で作成した別居介護者支援の仮説モデルの要素に基づいた調査項目について質問紙調査を行った。

### 3. 結果および考察

214 人から回答が得られた（回収率 10.7%）。質問項目の重要性の認識に欠損のあった 10 人を除外し、204 人（有効回答率 10.2%）を分析対象とした。探索的因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行い、因子負荷量 0.35 を基準に項目の削除を検討し、最終的に 6 因子 27 項目とな

った。第2段階で作成した訪問看護における別居介護者支援の仮説モデルに基づき、構成概念間の関連について共分散構造分析を行った。モデルの探索を行い、最終的に適合度指標が最も良かったモデルを採用した（適合度指標：GFI=.851、AGFI=.819、CFI=.921、RMSEA=.053）。最終的なモデルでは【介護意欲を下げない関わり】【別居介護者自身の対応力を高める助言】【高齢者と別居介護者の状況を踏まえた状態悪化時の対応】の重要性の認識に正の相関がみられた。また【介護意欲を下げない関わり】の重要性の認識は【限られた接点での初期からの関係作り】の重要性の認識に影響し【限られた接点での初期からの関係作り】と【介護意欲を下げない関わり】の重要性の認識は【多重役割を持つ別居介護者の生活を優先した連絡】の重要性の認識に影響していた。さらに【多重役割を持つ別居介護者の生活を優先した連絡】と【高齢者と別居介護者の状況を踏まえた状態悪化時の対応】の重要性の認識は【情報共有による関係職種での食い違いのない対応】の重要性の認識に影響していた。また、採用された項目および概念ごとの重要性の認識と実施状況の差を検討したところ、ほぼすべての項目で重要性の認識に対し実施状況が有意に低く、特に【限られた接点での初期からの関係作り】は実施状況の平均得点が低かった。支援の実施状況に関連する要因について有意差があったのは「職場内での上司や同僚からのサポート」のみであり、【情報共有による関係職種での食い違いのない対応】において「いつもある」群が「時々ある～あまりない」群よりも有意に平均得点が高かった。

本研究で明らかにした別居介護者支援モデルにより訪問看護師がどのような認識に基づいて別居介護者支援を行っているのか明らかにできたが、特に【多重役割を持つ別居介護者の生活を優先した連絡】は別居介護者支援に特徴的であった。また、【限られた接点での初期からの関係作り】は実施状況が低かったが、別居介護者と対面できる機会を活用し、時間の制約がある中でも実施を促していく必要がある。

## VII. 結論

訪問看護ステーションにおける別居介護者支援の現状を把握し、支援の必要性が高いと考えられた近距離に居住し訪問頻度の高い別居介護者に焦点を当てて別居介護者支援モデルを構築した。本研究で明らかにしたモデルを活用することで、時間の制約がある中でも効果的、効率的な支援の実施につながり、訪問看護における別居介護者支援の質向上に寄与できる可能性がある。

## 論文審査結果の要旨

### 【論文審査及び最終試験の経過】

愛知県立大学大学院看護学研究科学位審査規程第13条および看護学研究科博士後期課程の学位に関する内規第14条、第16条に基づき、令和3年1月27日、第1回審査委員会を開催した。副論文として、1) 山根友絵, 百瀬由美子, 松岡広子(2012).要支援一人暮らし男性高齢者のサポート獲得プロセス.日本看護研究学会誌, 35(5), 1-11、

2) 山根友絵, 山崎尚美, 池俣志帆, 百々望, 百瀬由美子(2018).訪問看護ステーションにおける認知症高齢者の支援時の訪問看護師の困難と対応.日本看護福祉学会誌, 23(2), 175-185、の2編を認めた。本論文については、独創性、新規性、発展性を有し、研究目的に対する研究デザイン、記述研究におけるデータ収集ならびに分析、別居介護者支援モデル構築の手順が適切であり、論旨が一貫していることが確認された。別居介護者支援の特徴について考察を深める必要性の指摘があり、加筆を確認し最終試験に臨むこととした。

令和3年2月10日に看護学研究科博士後期課程の学位に関する内規第17条に基づき50分間の公開最終試験を実施した。同日に第2回学位審査委員会を開催し、論文審査、最終試験の結果を踏まえ、学位審査委員全員合意の上で、合格と判断した。

### 【論文審査及び最終試験の結果】

夫婦のみ世帯や単独世帯の高齢者の割合が高まり、介護が必要となった場合には別居家族が主な介護者となる割合が増加傾向にある。介護困難やその影響要因、及び介護者支援に関する研究は長年に渡り蓄積されている。しかしその大半は、同居で介護することを想定しており、訪問看護師による別居介護者への支援の実態すら明らかにされていない。本論文は、地域包括ケアシステム推進の重要性が問われる現状において、冒頭に示した社会的背景による課題を踏まえ、訪問看護師による別居介護者への支援の実態を明らかにし、その特徴に合わせた支援方法の確立に着目した、独創性、新規性、発展性を有する研究課題である。論文の構成は、訪問看護ステーションにおける別居介護者支援の現状を把握し、支援ニーズの高い別居介護者の特徴を明らかにすること（第1段階）、別居介護者支援の要素を抽出し、仮説モデルを作成すること（第2段階）、モデルの妥当性を検証し別居介護者支援モデルを構築する（第3段階）という3段階から成る。第1段階では、1000事業所を対象とした全国規模の質問紙調査により、介護者側の特徴では、女性が多く、近距離に住み、訪問頻度は月2回以上の割合が高く、被介護者側の特徴としては、要介護度が軽度から中等度で、日常生活動作に関する頻繁な介助を必要としない対象が別居介護の継続を可能にしているという特徴を明らかにした。そこで、第2段階では、近距離に居住し訪問頻度の高い別居家族介護者に焦点を当て、訪問看護師が実施している別居介護者支援の要素を抽出し、構造化することが目的とされた。そのため、研究デザインは質的研究の一手法である **Ethnography** が選択され、13名の訪問看護師からインタビュー調査によりデータを収集し、**Spradley** の段階的分析手法に沿って丁寧な分析が進められた。研究目的に沿って理論的基盤に基づく方法論が適切に選択され、先行研究では見られない別居介護者への支援の新たな要素（8ガ

テゴリー；論文要旨参照）が見いだされ、相互の関連性から、訪問看護における別居介護者支援の文化的テーマとして、「介護者としての役割遂行を期待する中で多重役割を持つ別居介護者の生活をも尊重した支援」が抽出され、意義深い結果が得られたと評価できる。

口頭試問において、審査委員から本研究の第2段階で導き出された別居介護者支援の内容と文献検討の結果の違いについて問われた際には、文献検討や第1段階の調査から、別居介護者が被介護者に行う介護内容は、同居の介護とは異なり、ADLよりもIADLに関する支援が多いことや、身体的な支援よりも安否確認や見守り、情緒的な支援が多いことを明らかにしたが、それらへの対応として、第2段階で明らかにした支援の要素のうち、【情報のギャップを埋める連絡】が、訪問看護師が直接対面する機会が限られる別居介護者であるからこそ、より重要となる支援としての特徴との明快な回答がなされた。別居介護者は常に被介護者と生活を共にしているわけではなく、訪問看護師との間で情報のギャップが生じやすいため、情報共有により被介護者の現状を理解してもらう支援は重要であると言える。

第3段階では、第2段階の質的分析から導き出した結果図を訪問看護における別居介護者支援の仮説モデルとして、モデルの妥当性を検証することを目的とした。全国の訪問看護ステーション1000事業所に所属する訪問看護師2000名を対象とし、訪問看護師の属性項目と第2段階で作成した別居介護者支援の仮説モデルの要素に基づいた調査項目について質問紙調査を行っている。214名から回答が得られたものの、回収率が10.7%であることと、訪問看護ステーションの設置主体について厚生労働省の調査と比較して医療法人と社団・財団法人の割合が高かったという、やや偏りのあるデータではあるが、その他の項目については大きな偏りはなく、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況であったため追加調査は行わなかったことと、この点については、研究の限界と認識していることが説明された。仮説モデルの検証の手順は、共分散構造分析により適正に行われ、適合度指標等の数値を示しながら最終モデルの採用までのプロセスが丁寧に記述されていることを確認した。また、採用モデルの適合度指標からモデルの妥当性についても許容範囲内であると評価した。以上の3段階の質的・量的研究のプロセスを経て、別居介護者に対して訪問看護師が提供する「介護者としての役割遂行を期待する中で多重役割を持つ別居介護者の生活をも尊重した支援」のモデルを提示できたと評価した。さらに、支援の実施状況と比較した分析も行っており、その結果から、現状の支援の課題を明示した点も評価に値する。特に実践に適用する際に、【多重役割を持つ別居介護者の生活を優先した連絡】に関しては、被介護者と離れて暮らし、タイムリーに被介護者の状況の変化を把握することが困難な別居介護者だからこそ必要な支援であり、同時に訪問看護師からは見えにくい離れて暮らす別居介護者の生活にも配慮して連絡を行うことの重要性を示唆したことは、本モデルの特徴として新規性を有するといえる。

第3段階の研究に関しての口頭試問においては、第2段階の質的研究から導き出された結果図と第3段階のパス図で一部に矢印の向きが違うのではないかと質問があった。これに対しては、第2段階の結果図は、訪問看護師の実施する支援について影響の方向を示したものであり、第3段階のパス図は、支援の重要性の認識についての関連を示しているため、矢印の向きが異なっ

いるとの回答がなされたが、十分な説明が必要との申請者の判断もあり論文にも説明が追記された。

博士後期課程の学習成果として、博士前期課程では、M-GTAによる質的研究を修得したが、後期課程では、さらに Ethnography という異なる質的研究手法を学び、実践できたこと、さらに統計的手法についても共分散構造分析をはじめとした多様な研究方法を学び視野を広げることができた。長期にわたり対象やデータと向き合い、フィールドと交渉する力を身に着けることができたが、仕事との両立の難しさはあったものの、在年数が4年になったことを振り返り、研究プロセスをコーディネートする力、計画的に遂行する能力に課題を感じたと語られた。副論文の作成の経験も含め、自立した研究者としてスタートラインに立てた実感を有し、さらに研究能力を身につけて本論文の研究課題を発展させたいと今後の展望が述べられた。

以上のことから、本学位審査委員会は、提出された本論文が、愛知県立大学大学院看護学研究科博士後期課程の学位に関する内規第16条の2項を満たしており、独創性、新規性、発展性を有し、実証的かつ理論的に成果が導き出され、学術上価値のある論文であると判断する。そして、申請者が看護専門領域における十分な学識と研究者としての能力を有するものであると確認したので、博士（看護学）の学位を授与するに値すると判断した。